

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成20年8月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味料製造業	今月の石川県内醤油出荷量は前年同月比でやや増加した。4月の値上げに伴う駆け込み需要が一段落し、5～6月度の減少で先行きが懸念されていたが、歯止めがかかったようである。
	パン・菓子製造業 (主に菓子)	原油高騰により商品の値上げをおこなった企業がある。能登半島地震以来、減っていた観光客が戻りつつあることが明るい話題である。
繊維・同製品	繊維業 (石川県内)	受注の悪化に伴う生産調整の実施により、生産が大幅に減少している。
	繊維業 (小松方面)	前年同月と比較すると、絹分野ではコストアップを販売価格に転嫁出来ない状況が続いており、更に厳しさが増している。輸入品の圧迫、消費・需要の減少、流通段階の過剰な利益追求により受注・生産が減少している。採算性においては、受注ロットの減少、原油高による加工や流通コスト高により悪化している。合繊分野では中近東向けに差別化繊維で堅調な動きが見られるが、国内向けインテリア繊維は住宅、マンション建設の減少により厳しい状況である。採算性においては、少ロット受注、試作開発費の増、石油類暴騰から生産関連のコストがアップし厳しい。
	繊維業 (加賀方面)	2003年に1バレル31ドルであった原油価格が、2006年には65ドルに高騰し、更に2008年8月には110ドルの水準に達している。この間繊維業界では、燃料費はもちろん原材料高、副資材高へと波及し、経営を圧迫している。今後、運送費や電力料金にも影響し値上げということになれば、極めて厳しい事態になると考えられる。糸買い製品売りの場合は、価格転嫁の可能性は考えられるが、繊維の委託加工の場合や準備工程の場合の価格転嫁については無視されてしまい、出来ない状況にある。
	その他の繊維業 (染色加工)	呉服市場は夏季ということもあり大きな動きはない。着物購入層の減少等により呉服市場は縮小化しているため、生産の停滞が続いている。個人消費の傾向は、政治・経済の不安定さから先行き不透明感が増し、贅沢品の買い控えが今後も続きそうである。
	その他の繊維業 (織マークの生産・加工)	8月度の売上高は前年同月比で10%の落ち込みとなった。今年は早い段階から落ち込みが始まり、厳しい状況を迎えている。現時点では一向に回復の兆しが無く、今後業界全体でどの様な方向へと向かうのか余談を許さない厳しい状況が続きそうである。
木材・木製品	家具製品製造業	組合員の一部において、民事再生法を申請した県内大手建設会社との取引があり、影響を受けているところがある。
	製材業、木製品製造業 (能登方面)	木材市が層の関係で1回少なくなったため、売上高は減少した。昨年より、スギ材は平均単価で2千円、アテ材は平均価格で4千円低くなったが、安いなりに取引はある。
	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	8月度の売上高は前月に続き好調に推移している。資材価格は総体的に値上げに向いているため、利潤は悪くなっている。加工予約は9月に集中している状況で、下請けへの依存が場合によっては出そうな状況である。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	県内の生コンクリート出荷量は、前年同月比で72%となった。地区別で見ると、南加賀、鶴来・白峰、金沢、七尾、能登の地区はマイナス出荷となり、羽咋・鹿島地区でプラス出荷となった。官公需、民需で見ると、官公需は691.1%、民需は74.2%と共に大幅な出荷減の状況である。
	粘土かわら製造業	原材料高騰により製造コストは前年同月比36.2%アップし、うち燃料費37.7%のアップとなり収益状況は厳しくなっている。価格転嫁については、工事業者や一般ユーザーの理解をいただき7月より5%の製品の値上げを実施した。金融機関には財務内容改善に協力的な支援をいただいている。
	陶磁器・同関連製品製造業	資材等の値上げによる価格転嫁についてはカタログ掲載の関係上、転嫁できない状況である。個人消費は依然として伸び悩んでいる。11月初旬に台湾高島屋において九谷焼展を開催する予定であり、行政と連絡を取りながら準備を進めている。
	砕石製造業	8月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で合材用アスファルト向けは30.2%増となったものの、生コン向け出荷量は-30.2%減少となり、特に金沢地区の生コン向け出荷が-40%減と大きく影響し全体出荷量は-25.6%減少となった。非常に厳しい状況にある。
鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鋼構物の製造)	スクラップ鉄の価格は低下傾向になってきたが、鉄銹、コークス他副資材は引き続き高値傾向である。一方で仕事量は低下し、操業度確保に苦労しており、特に繊維機械向けや建機関係(中、小型機種)鉄物の落ち込みが大きい。
	鉄素形材製造業 (鉄鋼構物の製造・修理)	景況の減速は進んでいる。当工業団地内の企業間においても収益面の悪化を設備投資などによる付加価値の増を図る企業がある一方、対応に苦慮している企業も生じており、企業間格差の増大が進んでいると思われる。
	非鉄金属・同合金圧延業	先月より売上高が約1割減少したため収益状況も減少している。
	一般機械器具製造業	金融に関する動向については現実には未だほとんど影響は感じられない。原材料高騰における影響は少しずつではあるが出てきている感がある。来月、当団地の隣に新北部工業団地ができ分譲面積が5万8,000坪があるが、その90%を当団地の企業が受け持ち、既に全部が決定済みとなっていることから、当団地の多忙さがうかがえる。
一般機器	機械金属、機械器具の製造	ここに来て急速に悪化が進行している。一部を除けば定時間操業が精一杯である。新規受注先の開拓は簡単ではないが、価格や納期の条件次第によっては仕事を拾っている。ただ、体力は相当蓄えられているため、落ち着いた対応しているのではないかとと思われる。しかし、この状態が長期になると人員の整理など厳しい対応を取らざるを得なくなるであろう。
	プレス、工作機械	春先以降、売上高は業界全体で横ばいまたは下降傾向にある。今後の受注についても減少が予想されることから、待ちの姿勢から短納期受注を取りに行く姿勢に方針転換せざるを得ない。収益面では、売上・受注の減少に加えて原材料価格の高騰が収益を大きく圧迫している。
	機械器具及び其の他金属製品の製造	売上の減少と仕入れ価格の上昇で景況は悪化し業績も下降の見通しとなっている。特に繊維機械においては操業度が落ちてきており、中国での税制優遇制度の廃止で更に厳しい状況になってきており、業績は悪化の見通しである。ただし、電気機械においては、海外輸出向けが好調を維持しており見通しは良いところがある。
	繊維機械製造業	繊維機械向け部品加工の受注は、4月以降半分以下の状態が続いている。主力の中国市場ではオリンピックが終わったため動きが出てくるのではないかと期待をしているが、まだ良い話は出てきていない。工作用機器向けは10%位の落ち込みにとどまっているが、今後は更に悪くなりそうニュースが多いため先行きを心配している。
	機械、機械器具の製造又は加工修理	中国市場の悪化で繊維機械、特にウォータージェットルームの8～9月の生産は0台、エアージェットルームは8割減となり、繊維機械市場は壊滅状態である。鉄物、鋼材に係る値上げは価格に転嫁できているが、工具、切削油、各種消耗品の値上げ部分が厳しく、客先に対して100%の値上げ依頼は受け入れてもらえない。工作機械の機械部品加工も小型機械の部品加工の発注はなく、大型部品も発注量が減ってきており、ここに来てブレーキがかり受注減少が続いている。今年1～8月の売上は前年度比で10%ダウン程度であるが、9月以降は更に下がる見込み。特殊鋼は価格が高止まりで、物によってはなお値上げ要請を受けている。建機も小型が調整、中大型も勢いがいまいち思われる。自動車産業の設備投資の落ち込みと海外市場に停滞感がある。
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	原油原材料の高騰によりガソリンなどの経費が上昇した。個人消費の傾向は購買意欲が低下している。能登博が開催中であるが、一昨年より人の入り込みは減少している。また、東海北陸自動車道全線開通の良い影響はまだ出てきていない。
	漆器製造業 (加賀方面)	原油、原材料高は、伝統漆器部門においては原木、漆、金粉などに、近代漆器部門においては樹脂原料、塗料、溶剤など広範囲に及んでいる。特に石油関連材料の多い近代漆器製品に大きな影響を与えている。今期のカタログ作成にあたっては近代漆器製品を中心のものは数量ベースで50%、金額ベースで10～20%の値上げを余儀なくされている。また、伝統産業中心のカタログでも数量ベースで25%程度の製品が値上げを行っている。いずれのカタログも6月に改定を行ったが7～8月で前年同月比でさほど売上高の変化は見られなかったが、もともと夏期は漆器需要が落ち込むシーズンであるため、9月後半以降の需要期への影響が心配されるところである。

情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成20年8月分)

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
卸売業	繊維品卸売業	売上が減少して辛い経営となっているところに原油や資源の高騰を理由に販売価格の引き下げを提示され、弱っているところである。	
	水産物卸売業	対前年同月比の買受高は0.3%増と横ばいであり、5月以降3ヶ月続いた減少傾向に歯止めがかかったように見受けられるが、楽観できる状況にないことは最近の景況指数を見れば一目瞭然である。流通業である仲卸にとっては川下の消費増に期待したいが、今日の諸物価高騰はそれに逆行しているため国の景気対策に期待したいが、それも望みが薄い。抜本的な対策を願うところである。	
	一般機械器具卸売業	昔から2月と8月の販売は落ち込みとされている。酷暑でエアコンの売り上げ増により、多少カバー出来たものの、価格は毎年量販店が引く張る形は変わらず、利幅は確保できなかった。また、ビルや商業施設などの箱物はほとんどなく、たまに出てきたとしても価格が無茶苦茶でどうにもならない。今後こうした推移が進むとしたら、卸売業である電材業は成り立たない。	
小売業	百貨店・総合スーパー	売上高は昨年同月比で90.5%であった。ファッション70.5%、服飾・貴金属97.7%、生活雑貨90.3%、食品101.3%、飲食100.0%、サービス106.1%とファッションは依然として売上が停滞している。オリンピック期間中と重なったお盆時期は思いうように売上の伸びはなかった。原油高以降は確実にファッション及び貴金属の売上は落ち込んでいる。	
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	徹底して夏物見切りセール販売を行うも空しく、諸物価高傾向による生活防衛姿勢となっている個人消費心理をゆがめることができず、婦人部門も含め全体的に低調、不振であった。	
	水産物小売業	入荷動向は、今月は初旬から下旬にかけて少なめであり、特に鰯が高値である。月末には入荷増となり、値段がこなれた。消費者動向は、暑い時期には鮮魚の売れ行きがどうしても鈍る。	
	野菜・果実小売業	石川ブランドであるぶどうの「ルビーロマン」が販売されたが高値すぎるため、今後ほどの様に展開していくのか楽しみである。	
	米穀類小売業	8月末には20年度産新米の時期となり、昨年の買受価格の下落で農家の手取り収入が減少したため、今年の作付が減少傾向にあることや農業従事者の高齢化が進んでいることなどから、米自体の国内自給率が悪化することが懸念される。農業所得者の政府保証の検討を要する時期になりつつあり、今後の農業の行く末が不安視される。	
	機械器具小売業	8月の地域店の売上高は98%と前年割れとなった。北京オリンピック開催により、TVは110%、DVDは140%と伸びたものの旧盆以降はルームエアコン50%、冷蔵庫70%と夏物白物家電品が大幅に落ち込み、トータルで前年割れとなった。ルームエアコンの前年割れとなった要因としては、残暑により需要の落ち込みは少なかったものの売れ筋商品の在庫切れにより販売チャンスを見逃したことが原因と思われる。	
	燃料小売業	原油価格高騰や需要の停滞により、年間最大需要月でありながら旧盆前から値崩れしたため収益的には大変厳しい状況である。消費者は節約志向にあるため、前年同月比で売上高は大幅に減少した。9月の卸値下げ観測の先読みから安値量販店は先行き値下げを行い市況は混乱している。セーフティネット資金や特別利子補給制度の問い合わせは引き続き多い。	
	他に分類されない その他の小売業 (土産物)	先月に続き、今月も東海北陸自動車道の全面開通による観光客の増加がみられた。ガソリン高騰でマイカーの絶対数は減少したものの、海外旅行から国内旅行へシフトした客層がしっかりと買い物をした様に思われる。売上高は能登半島地震のため苦戦した昨年度同月に比べ大幅に増加した。	
	商店街	尾張町商店街	福田首相は嫌になったからやめる！と、まるで世間知らずのおぼっちゃまのような発言を平然として無責任きまりない。社会責任・地域責任・経営責任・家族責任と私たちは果たすべきものを連鎖して持っており、特にそのかすがいいとして商業があることに生き甲斐を感じているのに、上が分かってないのは悲しいことである。とはいえ、景況の厳しさはアメリカの「グスタフハリケーン」以上のように感じられる。日々、生き残りを賭けているのが現状であり、信用(信頼)という細いながら強い糸が支えてくれていると言えようか。
		堅町商店街	空きテナントの増加が止まらず、通行量も減少し続けている。
片町商店街		先月のバーゲンセール後は、個人消費は再び節約ムードが強まり鈍化した。ただ、好天続きもあって観光客が増加し、台湾の方が10万円の浴衣を購入するなど土産品店と九谷焼は好調であった。また、片町周辺の老舗旅館では外国人観光客で賑わっていた。しかしながら、全体的に基調は弱まっている。春から、土日祝のみ金沢駅から金沢中心部を運行する百円バス「まちバス」は、8月の下旬で通算10万人の利用者を駅から中心商店街へ運んだ。その反面、ガソリン高で駐車場の売上は前年比で50%減となった。	
サービス業	旅館、ホテル (加賃方面)	消費者動向は、原油高騰を受けて更に「安・近・短」傾向が進行している。加賃四湯博キャンペーンの情報発信による動きに期待したい。売上高は昨年同月比でようやくプラスに転じてきたが、平成18年度レベルにまでは戻っていない。 8月の宿泊人員について前年同月と比べると、温泉地全体では102.7%と増加したが、既存旅館(新規開業1館除く)のみでは97.3%とやや減少した。売上高も軒並み減少している。9~10月の予約状況は昨年と比べて少ない状況であり、長引く原油高騰による仕入れ価格の高騰は旅館経営を一層圧迫している。また、県外資本の参入などにより旅館個々の競争はましており、先行き心配されるところである。	
	旅館、ホテル (能登方面)	東海北陸自動車道全線開通による影響がみられ、中京方面からの入りは増加しているが、近県からは減少となっている。これから行楽シーズンを迎えるため期待したい。	
	自動車整備業	継続審査における登録車は、対前年同月比で-12.5%、軽自動車では-3%、全体の平均で-9.6%と減少している。平成20年度における継続審査状況の見通しは、これから増減を繰り返して横ばいで推移すると思われる。一方、新規検査状況においては、新車のみ登録車で対前年同月比-7.2%、軽自動車では+1.5%で推移し、中古車新規登録を入れると全体で対前年同月比-6%であった。	
建設業	一般土木建築工事業	原油価格の高騰により各種資機材の仕入れ単価上昇に反して、販売価格の低下や上昇難であることが問題である。公共事業の減少、設備投資の減少、個人消費の低迷に対して燃料費の上昇、資材単価等の構造的な不況が続いており、明るい兆しがまったく見えてこない状況である。また、公共投資額の減少に対して同業者数が増えることへの声や建設業界は従来以上に増え厳しさを感ずるところである。一部企業の不良債権発生においては、生コンクリートや資機材等利用代金の現金支払いが求められ、資金の圧迫が懸念されている。	
	室内装飾工事業	中堅どころの資金繰り悪化を心配していたが、セーフティネットなど長期資金への切り替えで金利負担の軽減を図っている。	
	管工事業	前年度同月と比べ、8月分のガス供給工事件数は15.6%減少、給水装置工事件数は3.5%減少となった。経営は厳しい状況にある。	
運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油の価格は、8月になって最高値をつけたが下旬から反転し値下げに振れはじめ、9月には10円を越す値下げとなりそうである。燃料サーチャージ制度の料金改定の届出は、8月末現在で石川陸運支局に73件の届出があったが、依然として荷主との交渉はなかなか厳しい模様である。このような状況を受けて、8月26日に全国のトラック事業者団体が「燃料価格高騰による経営危機突破全国一斉行動」を実施し、石川県の事業者も多数行動に参加した。先日発表された総合経済対策が少しでも早く試行され、高速道路の深夜料金の割引が現行の4割から5割引になる施策の早期実施が待たれるところである。	
	一般貨物自動車運送業②	組合員の取扱高は、8月は例年お盆休みなどで減少しますが、今年の減少は4ポイントほど少なかった。また、対前年同月比は約7%の増加となった。軽油価格は、9月には値下がり傾向となっているが、厳しい経営状況は変わらない。燃料サーチャージ制については、届出率は約60%となっているものの、格取りの取り組みが求められている。	